

生物資源学部および生物資源学専攻の過去3年間の業務状況を記載した報告書

令和元年度は、24名の教員で運営を開始した。令和2年度4月の新学科「創造農学科」開設に向け、6月に1名の教員が新規採用された。以下、主として既存の生物資源学部および大学院生物資源学研究科生物資源学専攻の実績について記す。

1. 教育

(1) 生物資源学部

生物資源学科

入試に関して、一般選抜前期(定員18名)は、志願者109名(倍率6.1倍)、受験者94名、合格者26名、入学者21名、同後期(16名)は、志願者114名(7.1倍)、受験者53名、合格者24名、入学者18名であった。前年度は大雪の影響と思われる志願倍率の低下が認められたが、従来の水準に戻った感がある。推薦入試(11名)は、志願者15名(1.4倍)、合格者11名、入学者11名、特別選抜(帰国子女・留学生、若干名)は、志願者1名、合格者1名、入学者1名であった。以上より、定員計45名のところ51名の入学生を迎えた。このうち18名が県内生である。なお、入学者数が50名を超えたため、編入学試験は実施しなかった。転学部・転学科試験は、志願者が無かった。

本学科は化学と生物を基礎として、少人数教育の環境で生物資源の高度利用について学ぶ。授業評価結果は、意欲的受講(3.26)、授業方法(3.37)、内容理解(3.15)、関心(3.21)、総合評価(3.37)と過去3年間で顕著な変化はなく、総じて良好な講義が行われていると判断する。当該元年度は44名の卒業生を世に送り出した。当学部のカリキュラムは、日本技術者教育認定機構(JABEE)により平成26年度から当該年度までの6年の認定を受けている。卒業生のうち42名が同技術者教育プログラムを修了し、修習技術者の資格を得た。卒業生のうち、大学院への進学者は11名、就職希望者は32名、内定者は30名(内定率94%)であった。このうち約6割が製造業に就き、農学系学部としてはこの割合が高い特徴が維持されている。このことは科学技術の広い分野で活用できる知識と実験技術を修得することによると認識する。関連して、企業に依頼し学内にて1/2dayインターンシップを開催いただく試みを始めた。なお、就職内定者のうち8名が県内の製造業に、2名が公務に就いた。

創造農学科

食・農・環境に関する領域でリーダーとなる人材を育成することを目的として、本学生物資源学部生物資源開発センターをあわらキャンパスとし、幅広い実践教育カリキュラムを軸とする新学科「創造農学科」(学年定員30名)を開設することを決定、本新学科設置について文部科学省に届出を行った。令和2年度4月から新学科が設置されることから、入試選抜の実施体制が検討され、推薦入試、特別選抜、一般選抜入試に加え、新たに総合型選抜を行うこととし、これらを実施することとなった。本学科では、食・農・環境を総合的に捉えICTやロボットなど最新技術を取り入れた新時代の農業技術、穀物だけでなく花き、野菜、果樹、酪農などの分野も含めた生産・加工販売・経営に関する知識技能、さらに環境保全、健康・生きがい作りにつながる農業環境などを幅広く学ぶことにより、地域で活躍できる実践的な「農」

のゼネラリストを養成する。幅広い体験学習を重視することから、令和2年度4月開学に向け、教育カリキュラムを含む諸々の詳細、あわらキャンパスの整備、学生生活インフラの整備、試験研究機関の研究者・地元農家・自治体や農協などの諸団体との連携体制の構築を進めた。

(2) 生物資源学専攻（博士前期課程および博士後期課程）

博士前期課程入試（定員12名）は、出願者25名（社会人を含む）、受験者22名、合格者20名、入学者15名、後期課程（4名）は、出願者1名、受験者1名、合格者1名、入学者1名であった。博士前期課程については、前年度に引き続き募集定員を超える入学者を迎えた。

授業評価結果（前期結果）は、意欲的受講（3.28）、授業方法（3.51）、内容理解（3.05）、関心（3.26）、総合評価（3.46）と、良好に講義が進められている。当該年度本専攻では、博士前期課程修了の19名に修士の学位を授与した。うち4名が本専攻の後期課程へ進学、他の15名は就職した（社会人入学者の復職含む）。そのほとんどは理系開発職ないしは技術系公務員であり、高度専門職業人の輩出を行っている。なお、博士後期課程では修了年次にあたる学生は居なかった。

2. 研究

主として食・生命・環境への貢献を目指した研究が行われている。当該年度に教員により公表された研究業績は、著書5編、学術誌等に掲載34件、知的財産公開等は4件であり、教員一人当たり2報程度の研究成果を公知としたことになる。学会報告等は112件（23件が国際会議、11件が招待講演）であった。教員の学会賞等の受賞は3件、発表賞等4件、論文等賞は2件であった。外部資金に関しては、科研費13件を含む計28の研究費獲得に加え、受託・共同研究18件、奨学寄附金3件と前年実績を上回る。以上、小規模の学部としては評価されるべき成果を挙げている。また、教員の研究成果をもとに本学としては初めての大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）を設立した。

学内における討論の場として、生物資源学セミナー（演者は学部教員）、先端セミナー（非常勤講師）、特別セミナー（外部から招聘した研究者）をそれぞれ16件、10件、4件開催した。1月には韓国大邱大学を迎え、研究・教育に関する交流を行った。

3. 地域・社会貢献

公開講座、講演会・講習会および高校等への出前講座等を通じて、地域・社会に対して積極的な啓発活動を展開している。公開講座等は例年並みに18件を開催した。新聞・ラジオ・テレビの取材は創造農学科開設に関するものがあまりに多く、当該年度に限っては件数を把握できない。高校との連携事業に関しては、依頼・開放講義10件を開催した。高志高等学校スーパーサイエンスハイスクール事業における講義と課題研究指導に6名の教員が携わった。「福井プレカレッジ」を、当該年度も8月に2日間の日程で実施し、高校生25名を受け入れた。以上より、密接に高等学校との連携を継続している。県内高校入試説明会には19校出向いた。新学科のアピールはもちろん、既存学科の色分けについて事ある毎に論じられた。

生物資源開発研究センターは、学部学生の生物生産実習の場、基礎・応用研究の場であるとともに、企業との共同研究が進められ、地域貢献の一翼を担っている。本年度、共同研究8

件、受託研究 4 件が実施された。また、県内外の専門委員会については委員 40 件、学会等については委員 47 件を務め、個々の専門知識を通じた社会貢献を行っている。

4. 管理運営

本学部では全教員参加の学科会議および教授会（准教授・講師はオブザーバー参加）を開催し、各種情報を共有している。大学運営に必要な各種委員は入試業務を含めて、全教員が複数を担当している。また、JABEE、カリキュラム等学部独自の委員会を構成し、学部運営が円滑になされる仕組みを構築している。各種委員会報告はメール配信を原則とし、学科会議および教授会では課題の検討を主とすることにより会議の充実を図り、教授会運営の効率化を図っている。

令和 2 年 5 月

文責：日弁隆雄（生物資源学部長 兼 生物資源学研究科長）
片野 肇（生物資源学部生物資源学科長）
村井耕二（生物資源学部創造農学科長）

生物資源学部および生物資源学研究科（生物資源学専攻）の運営ポリシー

生物資源学部は、常に最先端技術を駆使した研究を進め、自然科学分野をリードする研究を目指す。この先端研究に裏付けされた実績に基づき、学部・大学院の教育と地域連携事業を推進する。

1. 教育：学部と大学院教育の質の向上を図る。

<学部教育の具体的施策>

- 1) 教育環境を点検改善し、各教員の教育力向上に努める。J A B E Eプログラムを実施する生物資源学科では、特にP D C Aサイクルを重視し、改善に努める。
- 2) F Dアンケートを基点に、講義における教員の創意工夫を共有化し、授業関心、学習意欲、講義内容の理解の向上に努める。
- 3) 遠隔授業を始めとして、多様な状況に即応できる教育体制を強化し、学生の心身の健康に配慮しつつ、充実した教育環境を構築する。
- 4) UI ターンなどによる社会人の学士編入などを促進するため、社会人編入の選抜方法を検討する。

<大学院教育の具体的施策>

- 5) 複数指導体制、成果報告会を有効に活用し、大学院生の研究力量の向上を図る。
- 6) 外部講師によるセミナー等、幅広い教育活動を推進する。
- 7) 研究に専念できるよう大学院生の就職支援を行う。

2. 研究：教員の研究力の向上を目指す

<具体的施策>

- 1) 原著論文の執筆、著書の執筆又は特許出願を、1年で1人1報以上を目標とする。
- 2) 外部資金（科研費、他の研究事業資金）の獲得を積極的に行う。
- 3) 大型機器の導入を図り、研究の高度化を図る。
- 4) 海外の大学・研究機関との交流、共同研究を推進する。

3. 地域・社会貢献：研究・啓発活動を通じ地域・社会に貢献する。

<具体的施策>

- 1) 各種展示会・テクノフェア等へ出展、公開講座の開講、メディアへの情報発信により、大学のポテンシャルを提示する。
- 2) 生物資源関連の専門性が求められる公共的団体等の活動に積極的に協力する。
- 3) 産学連携型研究・地域貢献型研究を推進し、地域の活性化に貢献する。

4. 管理運営：一人ひとりが大学を支え、大学を育てる風土の醸成を図る。

<具体的施策>

- 1) 必要な学部・大学の管理運営業務を分担し、一人ひとりが大学を支える風土を醸成する。

- 2) 各種委員会活動情報の共有を徹底し、全教員が大学の動向を把握できるようにする。
- 3) 事務部門との連携を強化し、業務の効率化や合理化を図る。

学部の3つの柱、「食」・「生命」・「環境」を基盤として、上記1.～4.について大学の活動や学部内外のコミュニケーションの活性化を促し、困難な課題に果敢にチャレンジする風土の醸成・体質の構築を図る。

令和2年5月

文責：日弁隆雄（生物資源学部長 兼 生物資源学研究科長）
片野 肇（生物資源学部生物資源学科長）
村井耕二（生物資源学部創造農学科長）